

研究プロジェクト成果報告書（一般研究）

研究課題 「小学校におけるポジティブ行動支援（PBS）の研修と実践」

研究期間 平成30年度～平成31年度（令和元年度）

研究代表者 宮崎 球一（上越教育大学心理臨床コース 助教）

共同研究者 岡田 まりあ（上越市すこやかなくらし包括支援センター 臨床心理士）

大野 佑佳（新潟学園福祉保健部 心理療法担当職員）

本研究に関するお問い合わせ、ポジティブ行動支援の研修や実践の依頼は下記の連絡先までお願いいたします。

上越教育大学心理臨床コース 助教 宮崎 球一



kyuichi@juen.ac.jp

025-521-3367（研究室直通）

①研究の概要

本研究プロジェクトは、小学校の教職員を対象に、ポジティブな行動支援（positive behavior support: PBS）の研修および実践を提供することを通じて、その効果や課題を検討するものである。PBSは、現在から未来も視野に入れた上で、児童生徒が社会で生活していく上で必要と考えられる行動を促進するために、環境に積極的に働きかける取り組みである。また、望ましくない行動を修正するために何かをすることよりも、望ましい行動を少しでも増やすことに重きを置く。これは、心理学研究において、望ましくない行動が起きた後に対応（例えば「叱る」）してその行動を減少させても、効果が一時的であることが示されているためである。

PBSの土台は応用行動分析である。応用行動分析では、人の行動は環境との相互作用で増えたり、減ったり、維持されたりすると説明する。そして、どのような環境を用意すれば支援や指導がうまくいくか、そのことを考えるためのヒントがたくさん詰まっている。なお、ここでの「環境」とは、児童生徒の外側にあるもの全てを指す。例えば、児童生徒がある行動をとった直後に教師が声をかけたという出来事も、児童生徒にとっての「環境の変化」と考える。つまり、物理的な環境だけを指すのではなく、ありとあらゆる児童生徒の外にあるもの・ことをここでは環境と呼ぶ。PBSを実践するためには、その取り組みに関わる教職員が応用行動分析の考え方を知ること、効果的に取り入れることができる。

本研究プロジェクトでは、上越地域の小学校に協力を得て、PBS及び応用行動分析の研修とPBSを試験的に導入した。この報告書ではその成果をまとめる。

なぜ行動に着目するか

私たちがあつ適切な行動をとれるようになるプロセスを説明する上で、一般的には「自覚」「意識」といったものが原因として心の中にあり、これらが養われたからこそ表面的な行動が生まれると説明されることが多い。本研究では、このような考え方は一旦「横に置いておく」こととする。心や意識といったものは抽象的な概念であり、我々は直接観察できない。むしろ、普段の我々は、生活の中の行動のまとまりを見て、「心」が育ったと後から解釈してはいないだろうか？子どもの姿を見ることなく、「自覚が芽生えた」とその子を評価することがありうるだろうか？つまり、心や意識といった概念で説明しようとも、児童生徒の姿（観察できる行動）を見ることは避けられないのである。PBSや応用行動分析では、心というつかみどころがない概念を児童生徒の問題の原因には設定しない。教室で、校庭で、体育館で、我々が実際に観察できるもの、つまり児童生徒の行動と環境に焦点を当てる。一般的なイメージとはかけ離れているかもしれないが、心理学は本来このような前提をとる行動の科学であり、心そのものは研究できない。本研究も、児童生徒の問題や、それに対する指導や支援をこのような立場で進めるものである。

※本研究の成果は、2020年2月に、日本学校メンタルヘルス学会で発表しました。また、最後に資料としてPBSの実践に関心がある先生方に向けた案内を添付してあります。遠隔システム（Zoom等）を用いてPBSを計画し、参加者で作戦会議をしつつPBSを各学校で実践するという活動です。ご関心がありましたら、ぜひ研究代表者の宮崎までご連絡ください。

【背景】

学校現場においてポジティブ行動支援（positive behavior supports: PBS）が注目されている。学校全体で取り組むスクールワイド PBS（SWPBS）の有効性も示されており（Crone & Horner, 2003），本邦においても実践が報告され始めている（石黒, 2018）。本研究では、小学校で廊下を歩く行動を促進させる SWPBS を実践し、その効果を検討することを目的とする。また、教員を対象としたアンケートを実施し、PBS を導入したことによる効果や負担等に関する反応を確認し、PBS を学校に導入するためのポイントを考察する。

※PBS では、目標行動として、増やしたい・継続させたい児童生徒の態度を具体的な「行動」にすることを大切にする。例えば「仲間を大切にできる」では具体的に何を指しているのか、子どもも教師もわからない。例えば「喧嘩が起きた際に相手の言い分を途中で遮る言葉を発さずに聴く」とここまで書くと、どんな行動が観察されれば児童生徒が「仲間を大切にできたのか」を確かめることができる。PBS の概略を図 1 に示した。

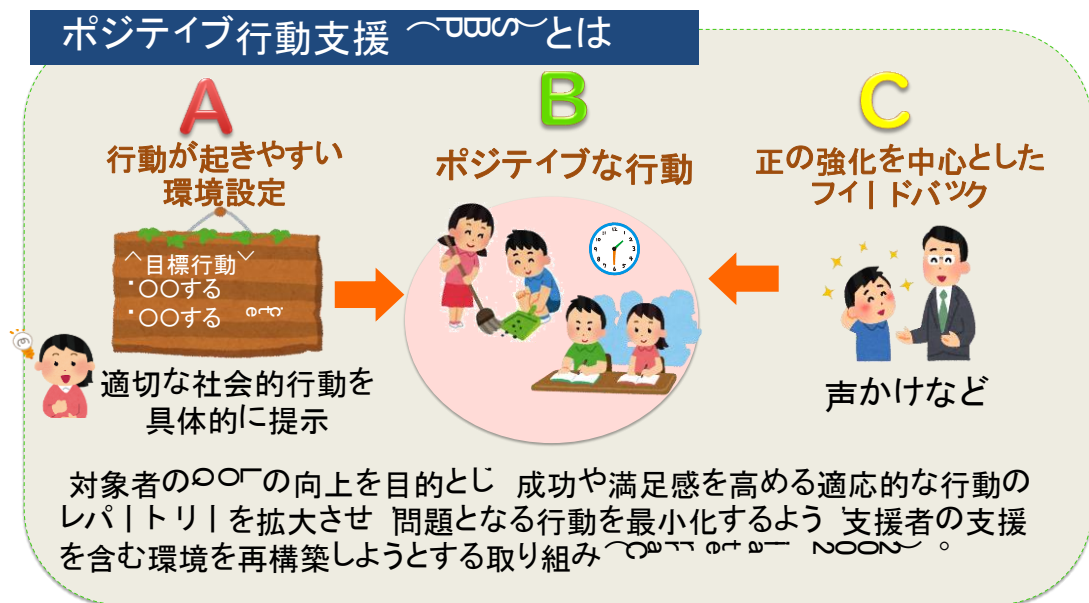


図 1 ポジティブ行動支援（PBS）の概要

【方法】

研究協力校 甲信越地方の A 小学校（児童 200 名程度，教員 20 名程度）で実施した。A 小学校には，研究者が実施した応用行動分析と PBS の研修を受けた教員がおり，コアチームとして中心的役割を担った。PBS を学校に導入する上で，全職員がはじめから PBS や応用行動分析の基礎を理解することは現実的に難しい。そのため，コアチームが実行部隊となって，PBS の実践を進める必要がある。

研究期間 本研究は，X 年 8 月から 10 月にかけて実施した。

介入プログラムと手続き (1)コアチーム（3 名）と研究者で，廊下を走る行動の機能分析を含めた介入計画の立案を行った。また廊下を走ることの危険性や歩くことの意義の伝え方を検討した。(2)コアチームでプログラムや掲示物を作成し，職員会議で教員から実施の同意を得た。(3)ベースライン（BL）期では 20 分の休み時間の廊下（普段児童が最も多く走っている場所）を観察場面として，走った児童の延べ人数を 3 日間測定した。(4)全校集会でプログラムを説明し，およそ 2 週間を介入期として設け実施した。教員は児童に対して歩くことを呼びかけ，歩いている行動を見かけた際にはポジティブな言葉を用いた声かけを行うようにした。介入期でも BL 期と同様に走った児童の人数を測定した。廊下を走った児童数は折れ線グラフにして全校児童が見ることができる場所に掲示し，児童と教員が行動の変化を確認できるようにした。(5)介入期間の終わりには教員から全体の活動を通して成果に関するフィードバックを行った。(6)介入期間終了後に，介入の妥当性や，取り組みの効果に関する印象，本研究への感想などを尋ねるアンケートを教員に実施した。

倫理的配慮 教員から同意を得た上で実施し，児童に対しても活動の意義や目的を丁寧に説明した。また PBS 自体がポジティブな側面に注目するものであり，行動問題を誘発するリスクが小さい方法である。

【結果】

本研究の結果を図 1 に示す。ベースライン期の観察場面で確認された走った児童の人数は 100 人以上であったが，介入期の初日には 35 人に減少した。その後も走った児童の人数は減少し，フォローアップとして測定した時点でも効果は継続していた。また，教員を対象としたアンケートの結果では，活動に対して肯定的な印象が多く，ターゲット行動が妥当であることや，取り組みの負担が少ないこと，廊下を走ることに児童を叱ることが減り，褒めることが増えたという PBS の特徴も確認された。行動の変容を図 2 に示し，アンケートの結果を表 1 に示した。

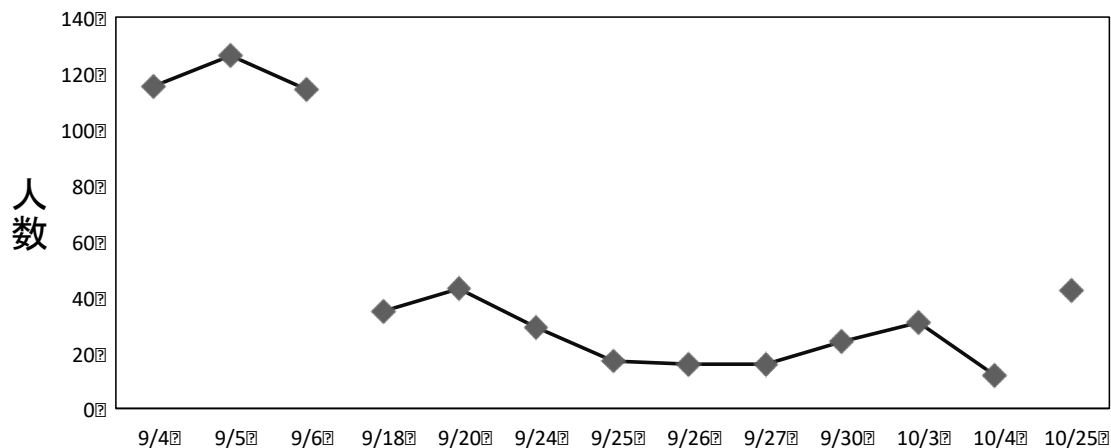


図2 20分休みに廊下を走った児童(延べ人数)

表1 PBSの実践に対する教師の評価

質問項目(一部抜粋)	平均値
校舎内を歩くということは,児童の将来につながる行動である	3.59
現在の学校体制の中で無理なく取り組むことができる活動だった	3.65
児童にとって受け入れやすい活動だったと思う	3.53
この活動の実施中に,校舎内を走ることに對して叱ることが少なくなった	2.94
この活動の結果に満足することができた	3.12
今後,他にも児童の行動を促進させるためにこのような活動を取り入れてみたいと思う	3.50

【考察】

本研究では,これまでPBSを導入していない小学校にSWPBSを導入しその効果を検討した。まず介入の妥当性については,ターゲット行動の妥当性や効果に肯定的な反応が多く,実施に伴う負担も少ないことが示された。PBSを導入する上で実施のしやすさは重要であり,実際に個人レベルでPBSを他の指導に取り入れたいというコメントも見られたといえる。次に,介入の結果として,廊下を走る行動をとる児童の数が減少した。さらに長期的な効果を確認する必要があるが,介入が終了した後も維持されていることが確

認されており，児童が廊下を走る行動に変容がみられた。介入期にまず歩く行動が増えたことで，教員がポジティブな声かけをする頻度が自然に増え，そのことでさらに歩く児童が増えていったと考えられる。**PBS** を初めて学校に導入する際には，研修だけでなく，比較的簡単に実施できることから取り組み，児童の行動に変容することを実際に体験することが重要であると考えられる。つまり，まず実践して行動の変化が示されることが，教員が **PBS** に取り組む行動の強化子になるといえる。協力校では他の活動についても **PBS** を取り入れる案が出ており，今後より複数の行動をターゲットにした **SWPBS** を実施し，その効果を検討していく。

以上

添付資料：PBS セミナーのご案内

PBS を一緒に実践してくださる先生や学校を募集中です。新型コロナウイルスで大変な状況ですが、例えば家庭での生活行動や勉強行動を促進させることも PBS で計画できます。

上越教育大学宮崎研究室 PBSセミナー2020+

学校で実践しよう！ ポジティブ行動支援作戦本部 Positive Behavior Supports (PBS)

オンライン
参加可能!



はじめに

児童生徒にある行動を定着させることを目標として学校で活動を行った際に、こんな経験はありませんか？

- ❖ 活動の成果物（写真にうつっている姿や、アンケート結果に表れた意識の変化）は素晴らしい！けれど、その後の子どもの姿を観察していて、「普段の行動が変化した」という実感が無い。
- ❖ 禁止ルール（～してはいけない）や、問題が生じた際の注意が主に強調されていて、指導場面でネガティブな会話が多い。

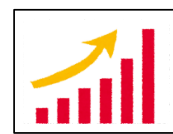
★ ポジティブ行動支援（PBS）では、**日常生活における自発的な望ましい行動が定着**するように、積極的に環境を整えることを重視します。個人、学級、学年、学校全体と、様々な規模で実施することが可能です。望ましい行動をきちんと児童生徒に教えたり指導した上で、PBS実践のポイントは2つ！行動の前①と後②の、「子どもにとっての環境の変化」です。

活動のしくみや、教室・活動場所の構造の工夫

行動しやすくなるヒントの提示や、お助けアイテムの使用

声かけ（特にその行動を取れたことにどのような意義があるか）

「行動」の変化をデータで提示



①望ましい行動が生じやすい環境づくり

②行動が生じた際のフィードバック

- ★ まず行動が増えるには①が必要で、その行動が定着するためには②が重要です。行動を定着させるために①と②があふれる環境を積極的につくります。また、行動上の問題がみられた際の指導の仕方も計画します。
- ➡ ①をたくさん経験することで、大人になったときに児童生徒が同じように環境を工夫して必要な行動をとれるようになります。②をたくさん経験することで、児童生徒が自分で自分を認める声かけができるようになります。
 - 環境から与えられた経験を自分で取り入れるようになることが、児童生徒の「成長」「自律」だと考えます。そのためにまずは学校側が積極的に環境を整えて、児童生徒が適切な行動を取れるためのしなやかさを学校内に増やします。

セミナー概要

担当：宮崎 球一 上越教育大学心理臨床コース助教（新潟県スクールカウンセラー、公認心理師・臨床心理士）

場所：①上越教育大学の教室（本会場）、②学校・自宅（「Zoom」を使うためのネット環境が必要）

※遠方にお住まいでもオンライン参加が可能です。Zoomは通信量が非常に少なく、すぐにダウンロードして参加できます。

日時：新型コロナウイルスの影響で、現在スケジュールはリセットしています。ご連絡いただいた方と連絡を取りながら、2020年以降の活動を計画していきます。

対象：PBSの実践を計画したい、実践に関心がある小中学校の教師（実施規模は問わず）

内容：(1)参加者が学校で行うPBSの活動内容と、行動データの収集方法の検討
(2)参加者が学校でPBSを実践した結果（行動データ）の定期報告と改善策の検討
(3)宮崎によるPBSおよびその土台である応用行動分析の研修（不定期）

その他

- 「望ましい行動」はセミナー内で確定させます。現在その行動が取れていない理由を「子どものもっている性質」だけでなく、「環境との相互作用の結果」という視点から考えます。また「なぜ今その行動を増やす必要があるのか？」「将来どんな場面でその行動が必要になるのか？」等、その行動が増えることが、児童生徒のQOLの向上や将来の社会生活との関連性があるかといった妥当性を検討した上で、目標に設定するようにします。
- 参加される先生および学校からの同意が得られれば、実践を宮崎との共同研究としても位置づけさせていただき、成果を学会等で発表することを予定しています。その場合、研究として成立させるための学校でのデータ収集について、研究活動の相談をお願いさせていただきます。
- 資料は、個人情報が含まれないものに限定した上で、電子ファイルで共有します。

ご不明な点があれば宮崎まで：kyuichi@juen.ac.jp